

平成28年度行政評価 施策評価シート (平成27年度実績)

施策名 地域における自立した生活への支援

施策コード 030401

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 障害福祉総務課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第4節 障害者福祉
	施策	地域における自立した生活への支援	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者計画を策定し、障害者施策の総合的かつ効果的な推進に努めます。 ・ 障害福祉計画を策定し、利用者主体の選択や自己決定を尊重しつつ、住み慣れた家庭や地域で自立した生活が送れるよう、サービスやその提供体制の確保、充実を図ります。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者基本法に基づく障害者計画を策定し、「すべての人々が、違いを認めあい、個人として尊重され、住みなれた地域で、共に支えあい、共に暮らすことのできる共生社会の創造」を基本理念に、障害者施策の充実に取り組んでいます。 ・ 障害者総合支援法に基づく障害福祉計画を策定し、福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制とそのサービスを確保するための方策を定めています。 ・ 障害福祉計画に設定した「施設や病院に入所及び入院中の障害のある人の地域生活への移行」、「福祉施設から一般就労への移行」に関する数値目標等の達成を図ることにより、地域における自立した生活の実現が求められています。 	

施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	
障がい児・者	
意図 (どのような状態にしたいのか)	
「自己選択と自己決定」による障がい者の自立した地域生活を実現します。	

3. 市民ニーズ							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
満足度 (偏差値)		50.8					
重要度 (偏差値)		56.0					

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H26決算	H27決算					
コストの内訳	人件費	千円	48,886	43,135				
	事業費		1,748,973	1,879,071				
	フルコスト		1,797,859	1,922,206				
財源内訳	国庫支出金	千円	817,228	874,445				
	府支出金		451,471	486,131				
	市債		0	0				
	その他		9,946	9,436				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		519,214	552,194				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		470,328	509,059				

5. 施策の成果指標

① 成果指標 1		障害福祉（訪問系）サービスの年間支給決定者数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	220.0	300.0	350.0	355.0	400.0	450.0	480.0
実績値	247.0	279.0	304.0	296.0	324.0		
達成度	112.27	93.0	86.86	83.38	81.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
ヘルパーが自宅を訪問し、調理や掃除といった家事援助や入浴・排泄の介助を行う身体介護等の居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定者数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。	過去の実績を基本として、1年間に10人程度の伸びを設定していましたが、目標値を大きく上回ってきたため、毎年20人程度（平成22年度実績値の10%増）の伸びがあるものとして、平成22年度に目標値の設定を見直しました。しかしながら、施設等の地域移行者の増加等もあり、平成23年度の実績値が大きく予想を上回ったため、毎年50人程度（平成23年度実績値の20%増）の伸びがあるものとして再度、目標値の設定を見直しました。また、最終目標年度である平成30年の支給決定者数は500人を目標とする。	平成26年度にサービス等利用計画導入の影響から未利用の支給決定が淘汰され、実利用者数は増加しているが支給決定件数は減少したが、平成27年度は前年度に比べ堅調に推移している。

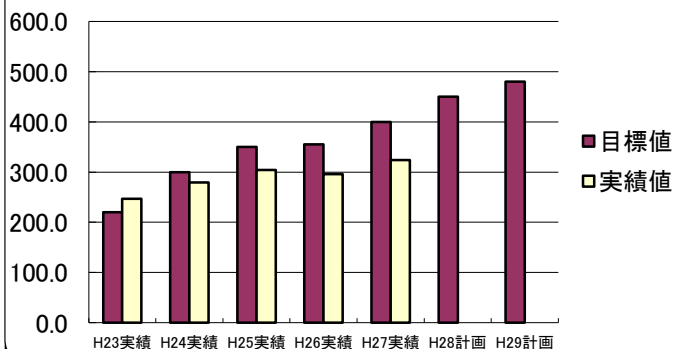
② 成果指標 2		相談支援事業の年間利用者数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	3,300.0	3,400.0	3,500.0	3,600.0	3,700.0	3,700.0	3,800.0
実績値	3,171.0	2,846.0	1,220.0	635.0	2,150.0		
達成度	96.09	83.71	34.86	17.64	58.11		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
障害のある人やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な支援を行う相談支援事業の利用者人数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。	過去の実績を基本として、施設及び病院からの地域移行を見込み、毎年100人程度の伸びがあるものとして目標値を設定しました。	平成26年度よりこれまでの基幹を廃止して新たに泉佐野市社会福祉協議会に委託されることとなり、一時的に相談件数が減少したが、平成27年度は新基幹が周知されたためか、相談件数が大幅に増加している。

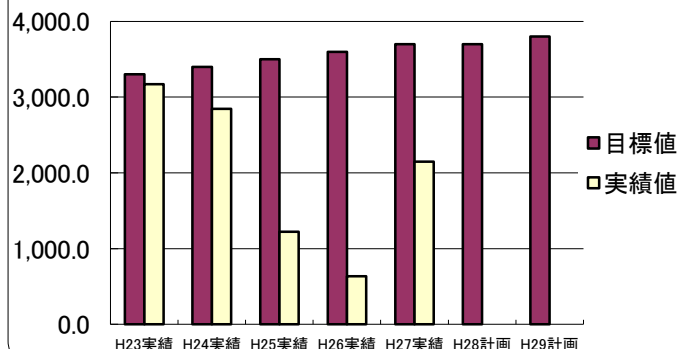
③ 成果指標 3		グループホーム支給決定者数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値			75.0	80.0	90.0	90.0	100.0
実績値			75.0	66.0	75.0		
達成度			100.0	82.5	83.33		

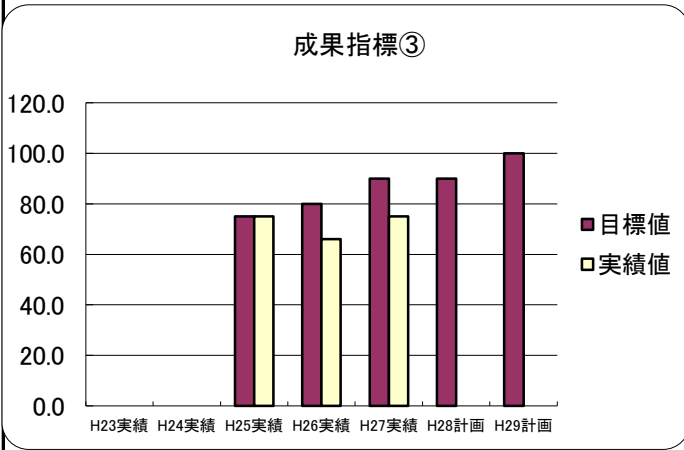
指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
障害者入所施設入所者や精神科病院入院患者について、自立した生活を送ることができる方については居宅やグループホームへの地域移行を促していますが、このうちグループホームの利用者数を確認することにより、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。	過去の実績を基本として、施設及び病院からの地域移行を見込み、毎年10人程度の伸びがあるものとして目標値を設定しました。	利用希望者の増加により、体験利用等の支給決定件数が増加した。

成果指標①



成果指標②





6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	利用者数は年々増加しており、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供量等についても、ほぼ目標値を達成でき一定の成果は見られる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	障害のある人が地域で生活を送るうえで、障害福祉サービスの利用に対するニーズは高い。また、重度障がい者に対する医療費の助成や手当の給付等、経済的な負担軽減に係る要望も高いものとなっている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	平成24年10月より障害者虐待防止法が、平成25年4月から障害者優先調達推進法と障害者総合支援法が、平成28年4月より障害者差別解消法が施行され、障害者施策をとりまく環境は目まぐるしく変わりつつある。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	支給決定者数については、目標よりは低くなっているが、毎年大幅な伸びを見せている。相談支援事業の年間利用者数も、H26.4月の委託先変更に伴いいったん減少したが、新しい基幹相談支援センターの周知にともない、H27年度は大幅に伸びている。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	目標値の見直しを検討すること。
三次評価 (理事者による評価)		C	目標値の見直しを検討すること。 法施行に伴う、施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H27年度決算額			H28年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01019700	在日外国人重度障害者助成事業	85	0	0	240	B
2	01019900	特別障害者手当等給付事業	3,409	84,065	21,094	86,738	B
3	01020000	障害者短期入所事業	997	48,952	12,240	53,582	B
4	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	1,833	219,223	54,807	255,184	A
5	01020300	障害者施設入所等支援事業	8,404	1,093,115	274,333	1,218,997	A
6	01020400	障害者交流事業	767	870	229	1,269	B
7	01020410	障害者地域生活支援事業	14,561	106,102	23,540	112,312	B
8	01020500	障害者医療費助成事業	2,556	156,031	74,044	165,875	B
9	01020700	身障手帳無料診断事業	596	569	-19	796	B
10	01021100	訪問看護利用料助成事業	426	1,036	519	1,402	A
11	01021200	特別児童扶養手当事務事業	1,022	62	-326	90	B
12	01021300	障害者共同生活援助等事業	1,630	115,217	28,806	124,940	B
13	01021400	障害者相談支援事業	5,795	42,806	17,348	45,343	B
14	01021440	障害支援区分認定審査会運営事業	1,054	11,023	2,444	11,548	B
合計			43,135	1,879,071	509,059	2,078,316	